



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 定時株主総会開催予定日 2023年11月27日 配当支払開始予定日 2023年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	76,130	20.1	2,183	15.6	2,034	13.6	1,050	8.4
2022年8月期	63,385	20.7	1,888	61.6	1,791	83.4	969	33.7

(注) 包括利益 2023年8月期 1,028百万円 (△10.0%) 2022年8月期 1,143百万円 (50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	81.42	80.94	13.1	8.0	2.9
2022年8月期	74.06	73.61	13.2	8.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △37百万円 2022年8月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	27,675	8,834	30.7	656.30
2022年8月期	23,249	7,853	32.4	586.41

(参考) 自己資本 2023年8月期 8,485百万円 2022年8月期 7,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	1,374	△2,538	1,723	8,334
2022年8月期	△1,716	△1,536	2,691	7,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	321	33.8	4.4
2023年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	387	36.8	4.8
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		28.3	

(注) 2023年8月期の期末配当は予定であり、2023年10月26日に開催する取締役会において決定いたします。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,870	21.5	670	32.5	490	1.0	200	25.7	15.47
通期	90,120	18.4	2,850	30.5	2,570	26.3	1,600	52.3	123.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	13,427,550株	2022年8月期	13,335,620株
2023年8月期	497,630株	2022年8月期	483,653株
2023年8月期	12,900,569株	2022年8月期	13,086,521株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2022年のリユース市場規模は前年比7.4%増の2兆8,976億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。(出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2023(2022年版)」(2023年9月))

当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を策定・発表しておりましたが、2022年10月に「VG1000 ver2.0」として見直しを行い、新たに発表いたしました。既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を推進してまいります。なお、現中期経営計画の対象期間は、2026年8月期以降の飛躍に必要なあらゆる機能の実装・充実を進める投資期と位置付けておりますが、投資は行いつつも利益成長も遂げていく計画としております。

2023年8月期は、特に人への投資を重点的に行う年と位置付け、新規出店及び事業規模拡大のための人員拡充に加え、従業員の能力向上、スキル習得等、積極的な人への投資を行いました。また、仕入拡大やオークションプラットフォームの充実に向けた投資は継続し、株式会社米自動車のM&Aや小売店舗の出店、グローバルEC構築に向けたECサイトプレイスなど、来期以降の投資テーマである領域拡大、グローバル投資についても着手しております。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	63,385	76,130	12,744	20.1%
営業利益	1,888	2,183	294	15.6%
経常利益	1,791	2,034	243	13.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	1,050	81	8.4%

買取面においては、新規出店及びWEBマーケティング等による効率的な集客拡大に向けた取組を展開いたしました。また、更なる仕入拡大に向け、他業種とのアライアンスによる効率的な買取等も強化しております。これらの結果、当連結会計年度における仕入高は56,168百万円(前期比6,758百万円増、同13.7%増)となりました。

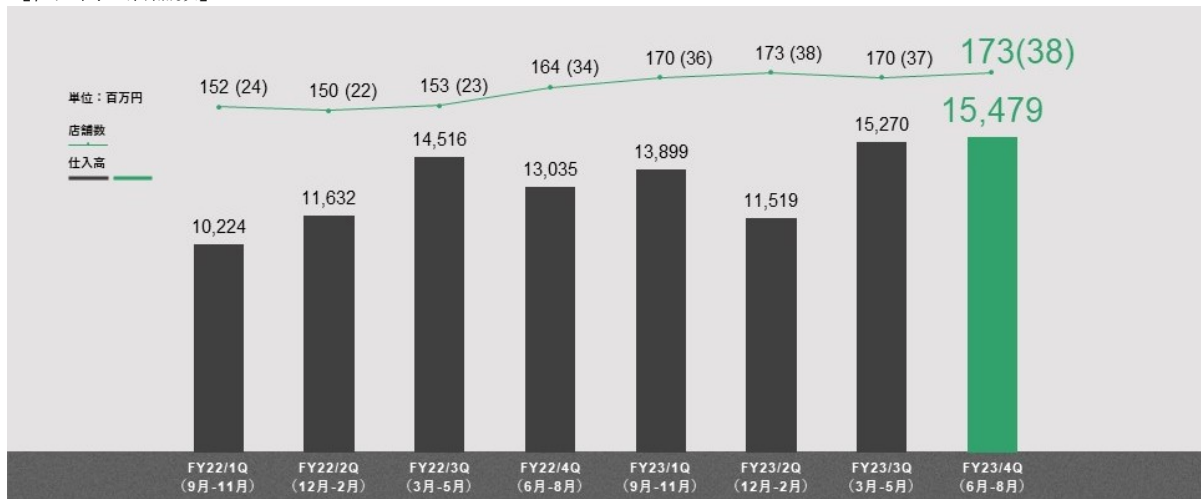
出店戦略については、新規出店や店舗移転を推進し、より利便性の高い店舗網を構築するとともに、不採算店舗については退店を行うなど、店舗効率の最大化を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内135店舗、海外38店舗となりました。

また、当第4四半期連結会計期間の仕入高は15,479百万円(前期比2,443百万円増、同18.7%増)と、過去最高を更新いたしました。第3四半期連結会計期間から引き続き金相場が上昇した影響に加え、アライアンス強化やリピーター施策への注力により、仕入高は好調に推移いたしました。

なお、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」の仕入高には株式会社米自動車の仕入高実績を含めておりません。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



※ 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

販売面においては、自社オークション「STAR BUYERS AUCTION (以下、「SBA」という。)」及び小売における売上高が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は76,130百万円(前期比12,744百万円増、同20.1%増)となりました。

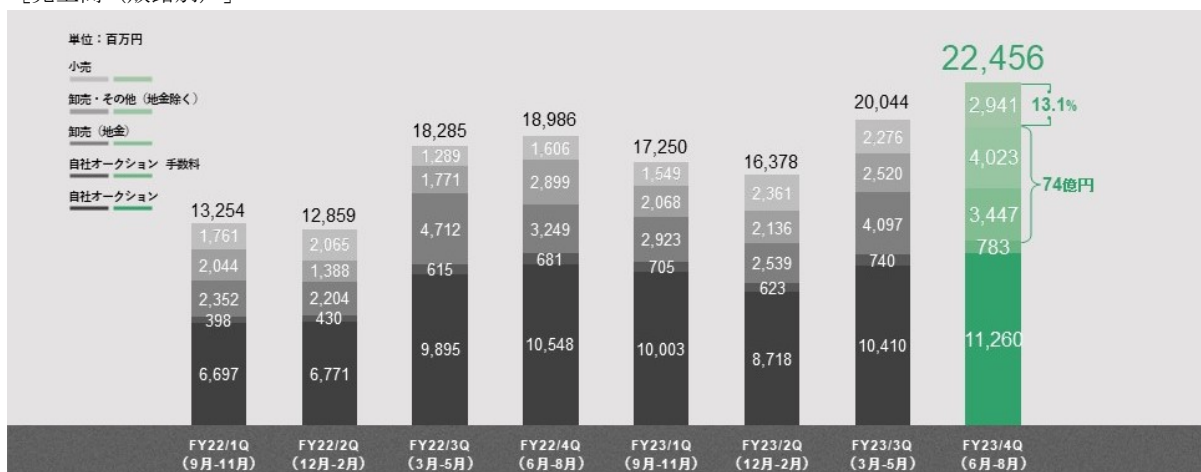
国内だけでなく海外パートナーが数多く参加しているラグジュアリー品に特化したグローバルプラットフォームとしてSBAの認知が拡大してきた結果、当連結会計年度の自社オークション売上高は40,393百万円(前期比6,480百万円増、同19.1%増)となりました。また、2023年3月からSaaS型新機能の提供を開始したこともあり、自社オークションにおける委託落札額が伸長し、当連結会計年度の自社オークション手数料売上高は2,851百万円(前期比724百万円増、同34.1%増)となりました。

小売施策としては、2022年12月に「ALLU心斎橋店」をオープンしたほか、個人向けオークションである「ALLU AUCTION」を2023年1月より四半期毎に開催するなど、顧客との関係性深化及びALLUブランドの認知向上を図ることで小売強化に努めました。これらの結果、当連結会計年度の小売売上高は9,127百万円(前期比2,404百万円増、同35.8%増)となりました。

また、当第4四半期連結会計期間の売上高は、22,456百万円(前期比3,469百万円増、同18.3%増)と、仕入高と同様に過去最高を更新いたしました。仕入が好調に推移したことにより各販売チャネルの売上が増加し、自社オークション売上高は11,260百万円(前期比712百万円増、同6.8%増)、インバウンド需要回復もあり小売売上高は2,941百万円(前期比1,334百万円増、同83.1%増)となりました。また、株式会社米自動車の業績貢献や、金相場が引き続き好調に推移したことから、地金を含む卸売・その他売上が7,471百万円(前期比1,321百万円増、同21.5%増)となりました。

売上高(販路別)の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高(販路別)]

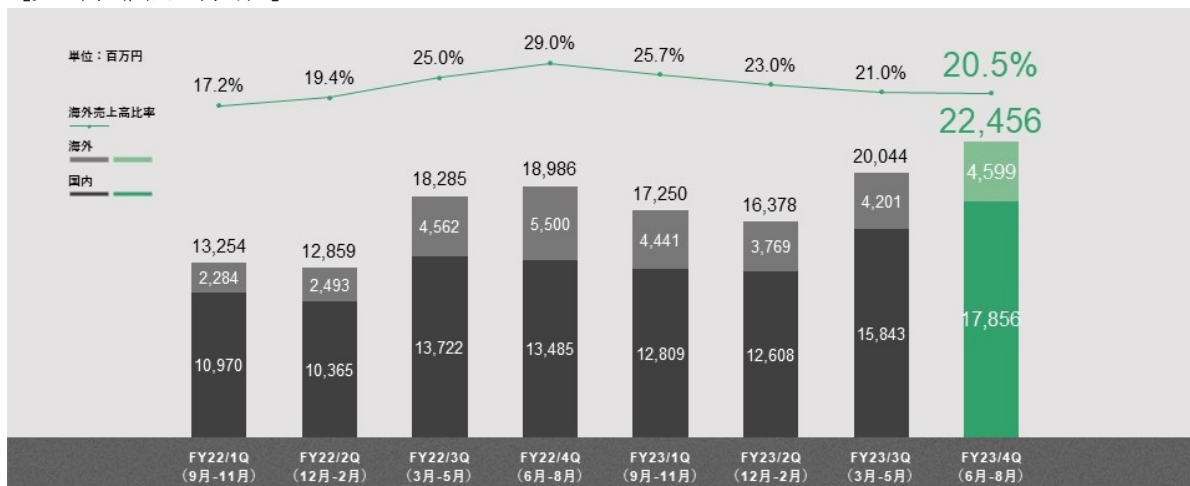


※ 株式会社米自動車の売上高は卸売・その他(地金除く)に含む。

当第4四半期連結会計期間においては、インバウンド需要回復に伴う国内パートナーの買い意欲が依然として旺盛であり、小売店舗においても訪日外国人向けの販売が好調であったこと、加えて株式会社社自動車の業績を含む卸売・その他売上が拡大したことにより、国内売上高は17,856百万円（前期比4,370百万円増、同32.4%増）となりました。なお、海外売上高比率は20.5%となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



当連結会計年度における売上総利益率は、26.3%（前期比0.5ポイント増）となりました。小売売上高の拡大に加え、SBAの月4回開催が定着したことや、自社オークションにおける委託落札額が伸長したことで、売上総利益率は上昇いたしました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,423百万円増加し、19,227百万円となりました。この主な要因は、資金調達による現金及び預金の増加528百万円や、株式会社社自動車の子会社化の影響を含めた商品の増加1,304百万円があったことに加え、未収消費税等の増加250百万円等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,002百万円増加し、8,448百万円となりました。この主な要因は、販売店舗の新規出店・本社移転等に伴う有形固定資産の増加960百万円、株式会社社自動車の子会社化に伴うのれんの発生や、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の計上等による無形固定資産の増加1,240百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,425百万円増加し、27,675百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて501百万円増加し、14,822百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少799百万円があった一方で、1年内償還予定の社債の増加200百万円や、1年内返済予定の長期借入金の増加623百万円があったほか、新オフィスのフリーレント契約に係る未払費用の発生等によるその他流動負債の増加459百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,943百万円増加し、4,018百万円となりました。この主な要因は、社債の増加700百万円、長期借入金の増加1,989百万円があったこと等によるものであります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,445百万円増加し、18,841百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて980百万円増加し、8,834百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加729百万円があったほか、新株発行による資本金及び資本準備金の増加242百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて528百万円増加し、8,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,374百万円の収入（前連結会計年度は1,716百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,914百万円や、減価償却費971百万円、株式報酬費用169百万円等による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加額934百万円や、未収消費税等の増加額245百万円、法人税等の支払額840百万円等による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,538百万円の支出（前連結会計年度は1,536百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,341百万円や、無形固定資産の取得による支出831百万円があったことに加え、株式会社社自動車株式取得による支出471百万円等の資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の収入（前連結会計年度は2,691百万円の収入）となりました。これは短期借入金の減少額898百万円や、長期借入金の返済による支出718百万円、配当金の支払額320百万円があった一方で、社債の発行による収入1,000百万円や、長期借入れによる収入3,050百万円等の資金の増加があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000 ver2.0」を定め、既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を推進しております。

本中計の4年目となる2024年8月期は、国内小売店舗の新規出店、自動車事業強化などの領域拡大への投資に加え、海外EC設立や海外マーケティング強化といったグローバル投資も前倒しで実行する計画です。

これらの計画のもと、直近の事業内容や外部環境を踏まえ、2024年8月期の計画は以下のとおりとなります。

売上高	90,120百万円	（前期比 18.4%増）
営業利益	2,850百万円	（前期比 30.5%増）
経常利益	2,570百万円	（前期比 26.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	（前期比 52.3%増）

なお、業績予想の詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2023年8月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807,795	8,336,308
売掛金	605,782	798,816
商品	6,329,008	7,633,221
仕掛品	—	3,655
原材料及び貯蔵品	5,640	11,236
未収消費税等	1,378,773	1,629,030
その他	953,934	1,177,498
貸倒引当金	△276,876	△362,576
流動資産合計	16,804,058	19,227,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,594,092	4,226,392
減価償却累計額	△1,444,670	△1,336,189
建物及び構築物 (純額)	2,149,422	2,890,202
工具、器具及び備品	663,592	958,935
減価償却累計額	△382,776	△482,398
工具、器具及び備品 (純額)	280,816	476,536
リース資産	416,014	643,674
減価償却累計額	△231,695	△416,674
リース資産 (純額)	184,318	226,999
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	41,949	10,174
その他	—	52,531
減価償却累計額	—	△39,515
その他 (純額)	—	13,015
有形固定資産合計	2,846,472	3,806,894
無形固定資産		
のれん	—	543,696
その他	852,375	1,549,577
無形固定資産合計	852,375	2,093,274
投資その他の資産		
投資有価証券	33,263	35,077
関係会社株式	265,142	228,014
差入保証金	1,604,581	1,479,347
繰延税金資産	799,082	745,585
その他	45,530	60,131
貸倒引当金	△806	△174
投資その他の資産合計	2,746,795	2,547,981
固定資産合計	6,445,643	8,448,150
資産合計	23,249,702	27,675,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,150	393,345
短期借入金	11,900,793	11,101,376
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	88,440	711,667
リース債務	92,732	56,162
未払法人税等	395,198	408,823
賞与引当金	256,992	316,640
資産除去債務	166,864	—
その他	1,175,193	1,634,228
流動負債合計	14,320,364	14,822,243
固定負債		
社債	—	700,000
長期借入金	306,090	2,295,605
リース債務	127,399	195,594
資産除去債務	585,770	793,973
その他	56,109	33,657
固定負債合計	1,075,369	4,018,831
負債合計	15,395,734	18,841,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,335	1,219,780
資本剰余金	1,256,619	1,425,798
利益剰余金	5,602,463	6,331,587
自己株式	△668,240	△668,432
株主資本合計	7,337,177	8,308,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	199,386	177,264
その他の包括利益累計額合計	199,386	177,264
新株予約権	317,403	348,268
純資産合計	7,853,967	8,834,266
負債純資産合計	23,249,702	27,675,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	63,385,779	76,130,018
売上原価	47,069,588	56,116,521
売上総利益	16,316,191	20,013,496
販売費及び一般管理費	14,427,514	17,829,878
営業利益	1,888,676	2,183,618
営業外収益		
受取利息	99	731
デリバティブ評価益	5,316	3,723
助成金収入	21,571	14,564
その他	22,266	17,696
営業外収益合計	49,254	36,716
営業外費用		
支払利息	61,275	77,859
持分法による投資損失	50,172	37,128
為替差損	22,057	28,919
その他	13,104	41,602
営業外費用合計	146,609	185,510
経常利益	1,791,321	2,034,824
特別利益		
固定資産売却益	—	8,914
債務免除益	—	98,847
特別利益合計	—	107,762
特別損失		
減損損失	99,509	165,016
事務所移転費用	—	63,335
和解金	8,529	—
特別損失合計	108,038	228,351
税金等調整前当期純利益	1,683,282	1,914,234
法人税、住民税及び事業税	716,064	833,853
法人税等調整額	△1,911	29,958
法人税等合計	714,153	863,811
当期純利益	969,129	1,050,422
親会社株主に帰属する当期純利益	969,129	1,050,422

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	969,129	1,050,422
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	173,950	△22,121
その他の包括利益合計	173,950	△22,121
包括利益	1,143,080	1,028,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143,080	1,028,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144,576	1,180,011	4,978,670	△213,079	7,090,178	25,435	25,435	154,436	7,270,051
会計方針の変更による累積的影響額			△15,541		△15,541		—		△15,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,144,576	1,180,011	4,963,128	△213,079	7,074,636	25,435	25,435	154,436	7,254,509
当期変動額									
新株の発行	1,758	1,758			3,517		—		3,517
剰余金の配当			△329,794		△329,794		—		△329,794
親会社株主に帰属する当期純利益			969,129		969,129		—		969,129
自己株式の取得				△500,108	△500,108		—		△500,108
自己株式の処分		74,849		44,947	119,797		—		119,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	173,950	173,950	162,966	336,917
当期変動額合計	1,758	76,607	639,335	△455,160	262,540	173,950	173,950	162,966	599,458
当期末残高	1,146,335	1,256,619	5,602,463	△668,240	7,337,177	199,386	199,386	317,403	7,853,967

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,146,335	1,256,619	5,602,463	△668,240	7,337,177	199,386	199,386	317,403	7,853,967
当期変動額									
新株の発行	73,445	169,179			242,624		—		242,624
剰余金の配当			△321,299		△321,299		—		△321,299
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050,422		1,050,422		—		1,050,422
自己株式の取得				△192	△192		—		△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△22,121	△22,121	30,865	8,743
当期変動額合計	73,445	169,179	729,123	△192	971,555	△22,121	△22,121	30,865	980,298
当期末残高	1,219,780	1,425,798	6,331,587	△668,432	8,308,733	177,264	177,264	348,268	8,834,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,683,282	1,914,234
減価償却費	715,579	971,505
のれん償却額	—	36,246
株式報酬費用	280,240	169,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141,172	82,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,242	53,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66,595	—
受取利息及び受取配当金	△99	△731
支払利息	61,275	77,859
持分法による投資損益 (△は益)	50,172	37,128
助成金収入	△21,571	△14,564
和解金	8,529	—
債務免除益	—	△98,847
減損損失	99,509	165,016
事務所移転費用	—	63,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,344	△168,975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,404,491	△934,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,349	122,044
未払法人税等の増減額 (△は減少)	8,614	27,276
未払又は未収消費税等の増減額	△968,768	△245,016
その他	△393,182	84,958
小計	△1,095,571	2,342,735
利息及び配当金の受取額	99	731
利息の支払額	△59,364	△77,417
助成金の受取額	20,095	14,564
移転費用の支払額	—	△65,818
法人税等の支払額	△609,082	△840,355
法人税等の還付額	27,701	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,122	1,374,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770,180	△1,341,894
無形固定資産の取得による支出	△362,578	△831,213
資産除去債務の履行による支出	△9,531	△20,424
差入保証金の差入による支出	△414,186	△159,899
差入保証金の回収による収入	19,915	270,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△471,550
その他	18	15,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,543	△2,538,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,560,299	△898,000
長期借入れによる収入	220,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△137,738	△718,743
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	3,517	1,532
自己株式の取得による支出	△500,108	△192
配当金の支払額	△329,508	△320,948
その他	△124,710	△189,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691,750	1,723,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,867	△31,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,047	528,435
現金及び現金同等物の期首残高	8,269,430	7,806,382
現金及び現金同等物の期末残高	7,806,382	8,334,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間末において、株式会社米自動車の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間より、新たに設立したValuence International MEA Trading L.L.Cを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「貯蔵品」は、当連結会計年度に新たに原材料が生じることとなったため、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」に科目名を変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取給付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取給付金」に表示していた6,475千円は、「その他」22,266千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「株式報酬費用消滅損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた6,997千円、「株式報酬費用消滅損」に表示していた3,983千円は、「その他」13,104千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取給付金」及び「給付金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取給付金」に表示していた△6,475千円及び「給付金の受取額」に表示していた6,475千円は、「その他」△393,182千円、「小計」△1,095,571千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
48,544,643	4,292,844	5,449,943	5,098,347	63,385,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,455,346	255,516	135,608	2,846,472

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
59,117,845	4,703,810	6,855,709	5,452,652	76,130,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,388,119	157,767	261,007	3,806,894

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	586円41銭	656円30銭
1株当たり当期純利益	74円06銭	81円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円61銭	80円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	969,129	1,050,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	969,129	1,050,422
普通株式の期中平均株式数(株)	13,086,521	12,900,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,328	75,705
(うち新株予約権)(株)	(78,328)	(75,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。